

平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成19年2月9日

上場会社名 神栄株式会社 (コード番号: 3004 東証・大証第1部)
 (URL <http://www.shinyei.co.jp/>)
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 新 尚一 TEL:(078)392-6911
 責任者役職・氏名 経営企画部長 山内 浩

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 実地たな卸の省略等、一部簡便な方法を採用しております。
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有 添付資料の「四半期連結財務諸表等」(事業の種類別セグメント情報)の(注)4に記載しております。
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 連結(除外)1社

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日~平成18年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	38,518	(5.6)	608	(44.9)	470	(51.5)
18年3月期第3四半期	36,475	(4.4)	1,105	(14.3)	969	(17.6)
18年3月期	48,750		1,353		1,132	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	255	(52.8)	6	45		
18年3月期第3四半期	540	(0.3)	13	66		
18年3月期	549		13	89		

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期の増減率を示しております。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間中の世界経済につきまして、米国経済は、住宅投資の低迷と設備投資の伸びの減速があったものの、好調な個人消費と輸出に支えられて、堅調に推移しました。中国経済は、貿易黒字の増大が牽引役となって4年連続で実質成長率2桁という高成長が持続し、欧州経済もユーロ高による輸出関連企業への悪影響が懸念されるものの、製造業が牽引役となって引き続き堅調でありました。

一方、わが国経済は、個人消費に弱さが見られるものの、外需に依存した鋳工業生産、設備投資が堅調に推移し、緩やかな景気の拡大が続いているという状況でありました。

このような経済環境を背景に、当社グループは、引き続き事業規模拡大に向けた取り組みを進めてまいりました結果、売上高は、食品関連事業、繊維関連事業、住・物資関連事業で増加し、グループ全体では前年同期比5.6%増の38,518百万円となりました。

利益面におきましては、原材料価格の高騰、人民元高と円安による仕入れコストの上昇や、販売費の増加に対する販売価格への転嫁ができず、また、情報戦略投資としての新情報システム導入から生じた償却負担による一般管理費の増加も加わって、営業利益は前年同期比44.9%減の608百万円、経常利益は前年同期比51.5%減の470百万円となりました。特別利益で固定資産売却益35百万円と特別損失で土地活用関連費用48百万円および固定資産売却損25百万円を計上し、その結果、四半期純利益は前年同期比52.8%減の255百万円となりました。

なお、事業区分別の概況は以下のとおりであります。

繊維関連事業

アパレル分野は、従来からの顧客への販売が順調で売上高は増加しましたが、人民元高と円安の影響などにより営業利益は減少しました。一方、レックウエア分野は、国内原料販売が順調で、売上高、営業利益ともに増加しました。また、ニット・レース分野も婦人ニットが好調であり、売上高、営業利益ともに増加しました。全体として、売上高は12,311百万円(前年同期比106.9%)、営業利益は287百万円(前年同期比105.6%)となりました。

食品関連事業

農産分野は落花生食材が堅調で、売上高、営業利益ともに増加しました。一方、冷食と水産分野は、販路の拡大および新商品の拡充により売上高は増加しましたが、人民元高と円安による仕入れコストの増加、原油高による物流コストの増加、および、競合する国内製品との価格競争が激しく、利益率が低下し、営業利益は減少しました。全体として、売上高は15,700百万円(前年同期比110.0%)、営業利益は1,167百万円(前年同期比78.7%)となりました。

住・物資関連事業

建設機械分野の中国向けの輸出および建築金物分野のマンション・住宅向け販売が堅調で、それぞれ、売上高、営業利益ともに増加しましたが、競争激化により輸入板ガラスの販売が低迷し、売上高、営業利益ともに減少しました。全体として、売上高は5,682百万円(前年同期比102.8%)、営業利益は20百万円(前年同期比45.9%)となりました。

電子関連事業

コンデンサ分野は、照明関係および調理器具関係が伸びたことやマレーシアへの製造移管によるコスト削減などにより、売上高、営業利益ともに増加しました。センサ関連機器分野も各種センサが堅調で、売上高、営業利益ともに増加しましたが、電子機器の製造受託分野は、従来の受託品の構造転換期のなかで新規受注分が伸び悩んで、売上高、営業利益ともに減少し、全体としては、売上高は4,823百万円(前年同期比93.6%)、営業利益は257百万円(前年同期比178.3%)となりました。

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	28,343	5,630	19.9	142 25
18年3月期第3四半期	27,905	5,970	21.4	150 85
18年3月期	27,696	5,951	21.5	150 35

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	1,025	119	424	1,969
18年3月期第3四半期	1,607	274	1,564	1,672
18年3月期	1,235	451	1,157	1,483

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

・資産の状況

資産合計 28,343百万円(前連結会計年度末比 646百万円増)

負債合計 22,713百万円(前連結会計年度末比 967百万円増)

純資産合計 5,630百万円(前連結会計年度末比 320百万円減)

・キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間中の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権667百万円の増加があったものの、仕入債務1,366百万円の増加や税金等調整前四半期純利益432百万円の計上などにより、1,025百万円の増加(前年同期は1,607百万円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出234百万円などにより、119百万円の減少(前年同期は274百万円の減少)となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入25,180百万円、短期借入金の返済による支出26,656百万円、長期借入れによる収入2,900百万円などにより、424百万円の減少(前年同期は1,564百万円の増加)となりました。

[参考]

平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	50,000	750	500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 63銭

[業績予想に関する定性的情報等]

第3四半期の業績は利益面において当初の計画を下回っておりますが、平成18年11月17日発表の通期の業績予想に変更はありません。

上記業績予想は、発表日現在の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって変動する可能性があります。

四半期連結財務諸表等

四半期連結貸借対照表

(平成18年12月31日現在)

科 目	前第3四半期連結会計期間末		当第3四半期連結会計期間末		前連結会計年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
[流動資産]						
現金及び預金	1,672		1,969		1,483	
受取手形及び売掛金	7,415		7,890		7,212	
有価証券	19				19	
たな卸資産	7,369		7,305		7,103	
繰延税金資産	201		186		240	
その他の流動資産	1,351		1,146		1,027	
貸倒引当金	59		45		57	
流動資産合計	17,971	64.4	18,452	65.1	17,030	61.5
[固定資産]						
(有形固定資産)						
建物	3,021		2,912		2,967	
その他の有形固定資産	1,363		1,415		1,395	
有形固定資産計	4,384		4,327		4,362	
(無形固定資産)	34		735		790	
(投資その他の資産)						
投資有価証券	5,086		4,426		5,096	
長期貸付金	123				122	
繰延税金資産	93		146		77	
その他の投資	888		913		888	
貸倒引当金	677		664		675	
投資その他の資産計	5,514		4,821		5,508	
固定資産合計	9,933	35.6	9,884	34.9	10,662	38.5
[繰延資産]			6	0.0	3	0.0
資産合計	27,905	100.0	28,343	100.0	27,696	100.0

科 目	前第3四半期連結会計期間末		当第3四半期連結会計期間末		前連結会計年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
[流動負債]						
支払手形及び買掛金	4,239		5,087		3,714	
短期借入金	8,097		6,211		7,422	
一年以内に償還予定の社債	140		800		260	
未払費用			1,541			
未払法人税等	108		18		150	
繰延税金負債	6		3		6	
賞与引当金	191		135		301	
その他の流動負債	2,007		788		1,995	
流動負債合計	14,791	53.0	14,586	51.4	13,851	50.0
[固定負債]						
社債	710		630		1,120	
長期借入金	4,429		5,262		4,189	
未払役員退職慰労金	138		138		138	
繰延税金負債	427		262		385	
退職給付引当金	1,307		1,108		1,258	
役員退職慰労引当金	64		55		66	
連結調整勘定	1				4	
負ののれん			2			
その他の固定負債	65		665		731	
固定負債合計	7,143	25.6	8,126	28.7	7,894	28.5
負債合計	21,934	78.6	22,713	80.1	21,745	78.5
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
資本金	1,980	7.1			1,980	7.1
資本剰余金	1,049	3.7			1,049	3.8
利益剰余金	1,556	5.6			1,565	5.6
その他有価証券評価差額金	1,539	5.5			1,484	5.4
為替換算調整勘定	149	0.5			123	0.4
自己株式	4	0.0			4	0.0
資本合計	5,970	21.4			5,951	21.5
負債、少数株主持分及び資本合計	27,905	100.0			27,696	100.0
(純資産の部)						
[株主資本]						
資本金			1,980			
資本剰余金			1,049			
利益剰余金			1,622			
自己株式			4			
株主資本合計			4,647	16.4		
[評価・換算差額等]						
その他有価証券評価差額金			1,057			
繰延ヘッジ損益			36			
為替換算調整勘定			111			
評価・換算差額等合計			983	3.5		
純資産合計			5,630	19.9		
負債純資産合計			28,343	100.0		

(注) 受取手形割引高

前第3四半期連結会計期間末 2,727百万円

(この他に弁済遡及義務のない譲渡手形が 2,376百万円あります。)

当第3四半期連結会計期間末 2,609百万円

(この他に弁済遡及義務のない譲渡手形が 2,685百万円あります。)

前連結会計年度末 2,426百万円

(この他に弁済遡及義務のない譲渡手形が 2,109百万円あります。)

四半期連結損益計算書

(平成18年4月1日から平成18年12月31日まで)

科 目	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間		前連結会計年度	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	36,475	100.0	38,518	100.0	48,750	100.0
売 上 原 価	29,022	79.6	31,881	82.8	38,923	79.8
売 上 総 利 益	7,452	20.4	6,637	17.2	9,826	20.2
販売費及び一般管理費	6,346	17.4	6,028	15.6	8,473	17.4
営 業 利 益	1,105	3.0	608	1.6	1,353	2.8
営 業 外 収 益	(138)	0.4	(133)	0.3	(171)	0.3
受 取 利 息	7		5		10	
受 取 配 当 金	35		49		36	
為 替 差 益	34		17		24	
貸倒引当金戻入益			15			
消 費 税 等 差 額	14					
その他の収益	46		45		100	
営 業 外 費 用	(274)	0.7	(271)	0.7	(391)	0.8
支 払 利 息	171		169		225	
手 形 売 却 損	31		28		41	
その他の費用	72		74		124	
経 常 利 益	969	2.7	470	1.2	1,132	2.3
特 別 利 益	(261)	0.7	(35)	0.1	(265)	0.5
固定資産売却益			35			
投資有価証券売却益	261				265	
特 別 損 失	(241)	0.7	(74)	0.2	(383)	0.7
固定資産売却損	29		25		146	
土地活用関連費用			48			
減 損 損 失	9				9	
役員退職慰労金	138				138	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	39				39	
その他の特別損失	23				49	
税金等調整前四半期(当期)純利益	990	2.7	432	1.1	1,015	2.1
法人税、住民税及び事業税	434	1.2	43	0.1	477	1.0
法 人 税 等 調 整 額	15	0.0	134	0.3	12	0.0
四半期(当期)純利益	540	1.5	255	0.7	549	1.1

四半期連結剰余金計算書

(平成18年4月1日から平成18年12月31日まで)

科 目	前第3四半期 連結会計期間		当第3四半期 連結会計期間		前連結会計年度	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)		百万円		百万円		百万円
資本剰余金期首残高		1,049				1,049
資本剰余金四半期末(期末)残高		1,049				1,049
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		1,213				1,213
利益剰余金増加高						
1 四半期(当期)純利益	540	540			549	549
利益剰余金減少高						
1 配当金	197	197			197	197
利益剰余金四半期末(期末)残高		1,556				1,565

四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年12月31日まで）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,980	1,049	1,565	4	4,590
第3四半期連結会計期間中 の変動額					
剰余金の配当			197		197
四半期純利益			255		255
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の第 3四半期連結会計期間中 の変動額（純額）					
第3四半期連結会計期間中 の変動額合計（百万円）		0	57	0	56
平成18年12月31日残高 (百万円)	1,980	1,049	1,622	4	4,647

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,484		123	1,360	5,951
第3四半期連結会計期間中 の変動額					
剰余金の配当					197
四半期純利益					255
自己株式の取得					0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の第 3四半期連結会計期間中 の変動額（純額）	426	36	11	377	377
第3四半期連結会計期間中 の変動額合計（百万円）	426	36	11	377	320
平成18年12月31日残高 (百万円)	1,057	36	111	983	5,630

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日から平成18年12月31日まで)

科 目	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度
	金額	金額	金額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	990	432	1,015
減価償却費	257	372	367
連結調整勘定償却額	21		23
負ののれん償却額		1	
投資有価証券売却損益・評価損益	261	0	262
貸倒引当金の増加額又は減少額()	11	22	7
退職給付引当金の減少額	68	150	116
受取利息及び受取配当金	43	55	46
支払利息	171	169	225
売上債権の増加額	245	667	4
たな卸資産の増加額	783	222	518
仕入債務の増加額又は減少額()	710	1,366	1,264
未払役員退職慰労金の増加	138		138
その他	227	111	113
小計	750	1,332	322
利息及び配当金の受取額	43	54	46
利息の支払額	170	180	224
法人税等の支払額	730	181	735
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,607	1,025	1,235
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	19		19
有価証券の売却による収入	20	20	20
有形固定資産の取得による支出	336	234	402
有形固定資産の売却による収入	3	59	4
投資有価証券の取得による支出	303	52	412
投資有価証券の売却による収入	323	0	324
貸付けによる支出	2	5	2
貸付金の回収による収入	17	51	18
その他	23	41	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	274	119	451
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	27,037	25,180	36,412
短期借入金の返済による支出	25,820	26,656	35,591
長期借入れによる収入	2,700	2,900	2,900
長期借入金の返済による支出	2,083	1,561	2,801
社債の発行による収入		200	600
社債の償還による支出	70	150	140
社債の発行による支出		5	5
自己株式の取得による支出	1	0	1
自己株式の処分による収入		0	
ファイナンス・リース債務の返済による支出		134	16
配当金の支払額	197	197	197
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,564	424	1,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	4	56
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	284	486	473
現金及び現金同等物の期首残高	1,956	1,483	1,956
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	1,672	1,969	1,483

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)

(単位百万円)

	繊維 関連 事業	食品 関連 事業	住・物資 関連 事業	電子 関連 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,514	14,278	5,527	5,155	36,475	-	36,475
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	10	0	10	(10)	-
計	11,514	14,278	5,538	5,155	36,486	(10)	36,475
営業費用	11,241	12,794	5,493	5,011	34,540	829	35,369
営業利益	272	1,484	45	144	1,945	(839)	1,105

(注) 1. 当社グループの事業戦略に基づき、取扱商品、事業形態等を考慮して事業区分しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 繊維関連事業...繊維製品の卸売及び小売、原系の卸売
- (2) 食品関連事業...冷凍食品、水産物、農産物の輸出入及び国内販売
- (3) 住・物資関連事業...金属製品、機械機器、電気製品、建築資材、生活雑貨の卸売、建築工事の施工、不動産賃貸、損害保険代理店業務、建築金物製造販売
- (4) 電子関連事業...コンデンサ、湿度センサ、環境機器、電気製品、電子部品の製造・組立・販売、測定機器製造販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は945百万円であり、親会社本社の管理部門および全社的な研究開発費に係る費用であります。

4. 「1. 四半期財務情報の作成等に係る事項」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間から一部の国内連結子会社の役員退職慰労金の計上方法を変更しております。国内連結子会社の役員退職慰労金につきましては、従来、一部の連結子会社4社を除き、支出時の費用としておりましたが、長期在任役員への退職による支出年度における費用の増加傾向等の理由により、上記以外の4社についても、当第3四半期連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に統一いたしました。この結果、従来の方と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は39百万円減少しております。セグメント別では、当第3四半期連結会計期間の営業費用が、住・物資関連事業で0百万円、電子関連事業で1百万円、それぞれ減少し、消去又は全社で2百万円増加して、連結では0百万円の減少となる一方で、営業利益につきましては、住・物資関連事業で0百万円、電子関連事業で1百万円、それぞれ増加し、消去又は全社で2百万円減少して、連結では0百万円の増加となります。

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

(単位百万円)

	繊維 関連 事業	食品 関連 事業	住・物資 関連 事業	電子 関連 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,311	15,700	5,682	4,823	38,518	-	38,518
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	16	-	16	(16)	-
計	12,311	15,700	5,699	4,823	38,535	(16)	38,518
営業費用	12,024	14,533	5,678	4,566	36,802	1,107	37,909
営業利益	287	1,167	20	257	1,733	(1,124)	608

(注) 1. 当社グループの事業戦略に基づき、取扱商品、事業形態等を考慮して事業区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 繊維関連事業...繊維製品、原系の卸売
- (2) 食品関連事業...冷凍食品、水産物、農産物の輸出入及び国内販売
- (3) 住・物資関連事業...金属製品、機械機器、電気製品、建築資材、生活雑貨の卸売、建築工事の施工、不動産賃貸、損害保険代理店業務、建築金物製造販売
- (4) 電子関連事業...コンデンサ、湿度センサ、環境機器、電気製品、電子部品の製造・組立・販売、測定機器製造販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,271百万円であり、親会社本社の管理部門および全社的な研究開発費に係る費用であります。
4. 「1. 四半期財務情報の作成等に係る事項」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間より当社及び一部の国内連結子会社の輸入仕入に係る諸掛費の計上区分及びたな卸資産への配分方法を変更しております。この変更に伴ない、従来の方法と比較して、当第3四半期連結会計期間の営業費用が繊維関連事業で4百万円、食品関連事業で68百万円、住・物資関連事業で3百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少いたしました。また、電子関連事業は営業費用が0百万円減少し、営業利益が同額増加いたしました。その結果、連結では営業費用は75百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位百万円)

	繊維 関連 事業	食品 関連 事業	住・物資 関連 事業	電子 関連 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,456	19,037	7,404	6,851	48,750	-	48,750
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	17	18	35	(35)	-
計	15,456	19,037	7,421	6,869	48,785	(35)	48,750
営業費用	15,107	17,180	7,362	6,653	46,304	1,092	47,396
営業利益	348	1,857	59	215	2,481	(1,128)	1,353

(注) 1. 当社グループの事業戦略に基づき、取扱商品、事業形態等を考慮して事業区分しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 繊維関連事業...繊維製品の卸売及び小売、原糸の卸売
- (2) 食品関連事業...冷凍食品、水産物、農産物の輸出入及び国内販売
- (3) 住・物資関連事業...金属製品、機械機器、電気製品、建築資材、生活雑貨の卸売、建築工事の施工、不動産賃貸、損害保険代理店業務、建築金物製造販売
- (4) 電子関連事業...コンデンサ、湿度センサ、環境機器、電気製品、電子部品の製造・組立・販売、測定機器製造販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,269百万円であり、親会社本社の管理部門および全社的な研究開発費に係る費用であります。

4. 当連結会計年度から一部の国内連結子会社の役員退職慰労金の計上方法を変更しております。この変更に伴ない、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用が住・物資関連事業並びに電子関連事業でそれぞれ0百万円減少し、消去又は全社で3百万円増加して、連結では2百万円の増加となる一方で、営業利益につきましては、住・物資関連事業並びに電子関連事業でそれぞれ0百万円増加し、消去又は全社で3百万円減少して、連結では2百万円の減少となります。